

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (24 年 7~8 月)

1. 概 況

県内経済は、復旧復興関連需要に支えられ、着実に回復歩調を辿っている。

最終需要の動向をみると、建設投資が復旧需要中心に大幅に伸びを高めており、個人消費も堅調に推移している。

製造業生産は総じてみれば底堅く、雇用情勢は改善を続けている。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、堅調な売行きが続いている。

7~8 月の売上高は、前年特需の反動から多くの品目で前年割れとなっているが、前々年対比では増加を続けている。品目別にみると、主力の衣料品、飲食料品ともに、天候要因等による振れを伴いつつも、堅調な売行きを続けている。

【前年比（前々年比）の推移】

	衣料品	飲食料品	全体
6 月	▲ 5.8%(+3.0%)	▲ 2.5%(+6.7%)	▲ 0.6%(+8.3%)
7 月	▲ 2.0%(+7.4%)	▲ 5.5%(+0.5%)	▲ 4.8%(+2.8%)
8 月	▲ 2.5%(+1.0%)	▲ 1.5%(+7.3%)	▲ 1.6%(+4.2%)

スーパー売上高は、4 月以降、東日本大震災直後の特需がみられた前年を下回っているが、競争激化にもかかわらず、引続き前々年並みの売上を確保している（既存店ベース前年比、6 月 ▲5.3% < 前々年比 ▲0.5% > → 7 月 ▲6.3% < 同 +2.2% >）。

新車登録台数は、供給制約が緩和した昨秋以降、エコカー補助金の再導入や新型車投入効果もあって前年を大幅に上回っていたが、その伸びは徐々に鈍化している（前年比、4~6 月 +42.1% < 前々年比 +30.3% > → 7~8 月 +15.5% < 同 +9.5% >）。

(2) 建設投資（公共工事、設備投資、住宅投資）

公共工事の発注は、東日本大震災に対する復旧工事を中心に、3月以降、大幅に増加している（年初来累計の公共工事請負額は2,439億円と前年比2.0倍）。

7～8月の請負内容は、漁港・港湾・道路等の復旧や災害廃棄物処理関連といった沿岸被災地案件が引続き中心となっている。

民間設備投資も、東日本大震災に伴う復旧対応投資を中心に、昨年来、活発化している（6月短観ベース、23年度前年比+26.3%→24年度同+28.0%）。

住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から前年を上回って推移しており、春先以降は貸家建築の増加も加わり、一段と伸びを高めている。

先行きの建築に向けた相談も、持家・貸家ともに活発にみられる。もっとも、建築用地の確保が引続き大きな課題となっている。

【新設住宅着工戸数・前年比（前々年比）の推移】

	持家	貸家	その他とも計
1～3月	+48.1%(+30.6%)	▲5.9%(+20.5%)	+30.0%(+30.2%)
4～7月	+55.3%(+28.1%)	2.7倍(2.0倍)	+78.9%(+40.9%)

こうした状況下、県内の官民建設工事全体の出来高（建設総合統計）は、年明け後、毎月、着実に伸びを高めている（各月出来高の過去5年間の同月平均値比、1月+6.7%→2月+8.2%→3月+9.5%→4月+15.2%→5月+20.2%→6月+29.0%）。

3. 生産動向

製造業生産は、海外需要の減少から一部業種（電子部品・デバイス、一般機械など）で弱い動きがみられるものの、堅調な内需（輸送用機器、窯業土石<とくに生コン>）等に支えられ、総じてみれば底堅い動きを続けている。

4. 雇用の動向

雇用は、改善を続けている。

7月の有効求人倍率は1.01倍と、3カ月連続で、有効求人数が有効求職者数を上回った。

こうした状況下、雇用者数は増加を続けており（7月雇用保険被保険者数、前年比+3.8%＜震災直前の23年2月比+2.2%＞）、それを主因に、雇用者所得も前年を上回って推移している（5～6月雇用者所得、前年比+5.0%＜前々年比+0.6%程度＞）。

5. 企業倒産

企業倒産は、7～8月合計で6件14億円と、前年（17件42億円）を下回った。8月までの年初来累計も30件64億円と、前年（46件128億円）を下回っている。

6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、法個人預金における震災関連の各種保険金等の滞留が続いているものの、預入から1年以上が経過して前年比押し上げ効果は剥落しつつある（残高前年比、23年末+11.2%→24年7月末+6.5%）。

県内民間金融機関の貸出は、緩やかな増加を示しているが、復旧復興関連需要には各種補助金や低利制度融資が優先的に利用されているうえ、既往借入を返済する動きもみられることから、その伸び率は預金に比べると小幅に止まっている（同、23年末+2.9%→24年7月末+2.8%）。

この間、貸出約定平均金利は、低下を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622（代）

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>